

## 平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

上場会社名 マックスバリュ東北株式会社  
 コード番号 2655 URL <http://www.mv-tohoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長  
 兼リスクマネジメント責任者 (氏名) 山内 紀 幸  
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

平成28年1月8日  
 上場取引所 東証第二部

TEL (018) 847-0111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第3四半期の業績 (平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年2月期第3四半期	84,580	1.6	835	895.2	864	—	497	—
平成27年2月期第3四半期	83,284	12.5	83	△63.3	72	△73.1	△375	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
平成28年2月期第3四半期	27.35	27.32
平成27年2月期第3四半期	△20.64	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
平成28年2月期第3四半期	24,645	3,115	12.6
平成27年2月期	25,162	2,618	10.3

(参考) 自己資本 平成28年2月期第3四半期 3,099 百万円 平成27年2月期 2,597 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成28年2月期	—	0.00	—		
2016年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成28年2月期の業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	113,000	1.8	1,000	307.9	950	311.0	600	—	32.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	平成28年2月期3Q	13,123,500株	平成27年2月期	13,120,000株
② 期末自己株式数	平成28年2月期3Q	2,526株	平成27年2月期	6,826株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	平成28年2月期3Q	13,119,535株	平成27年2月期3Q	13,112,111株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。2016年1月6日付にて、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

上記1.「平成28年2月期第3四半期の業績」(1)「経営成績(累計)」の「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」及び3.「平成28年2月期の業績予想」の「1株当たり当期純利益」の金額については、A種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算定しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成28年2月期	—	0.00	—		
平成28年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては、定款の定めにより普通株式1株当たり配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当いたします。  
A種種類株式の期末発行済み株式数は450株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 業績予想に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
(3) 追加情報.....	3
3. 四半期財務諸表.....	5
(1) 四半期貸借対照表.....	5
(2) 四半期損益計算書.....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(重要な後発事象).....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経営環境は、政府の経済政策や金融緩和を背景に一部企業の業績が上向くなど景気の緩やかな回復の動きがありましたが、円安により輸入原材料等の値上げ圧力が強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社がスーパーマーケットとして営業基盤とする東北エリアにおいても、人口減少と消費税率引き上げ後の個人消費の停滞の長期化とともに、お客さまの生活防衛志向や節約志向が依然として継続しております。また、競合各社との価格競争に加え業種・業態を超えた競争が激化するなど厳しい状況が続いております。

こうした環境の中で当社は、店舗競争力の強化と収益性の改善に継続して取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間においては、店舗競争力強化に向けて売場レイアウトの見直しや商品構成の変更などを行う既存店の活性化を12店舗実施してまいりました。加えて、一人当たり買上点数増加のための諸施策並びに商品力の強化のための取り組みに努めてまいりました。既存店の活性化に当たってはお客さまの声を徹底的にお聞きし負の解消に努めるとともに、品切れの防止、強い単品の発掘と水平展開、夕刻の強化をはかったほか、商品力の強化として地元の食材を使った商品や健康に配慮した商品の開発を中心としたデリカの徹底強化や「青果大市」「おさかな市」「肉の大市」などのセールスを通じた生鮮の強化などに努めてまいりました。

これらの取り組みの結果、期間中のお客さま一人当たり買上点数は既存店ベースで対前年同期比100.9%、客数は同98.3%、客単価は同102.6%となり、結果として既存店売上高は同100.8%となりました。

一方、収益性の改善に向けた取り組みとして、売価変更ロスの削減と在庫の適正化に取り組んだ結果、売上総利益率は前年同期比0.4ポイント上昇し22.5%となりました。

また、経費面では継続したコスト構造改革により、販売費及び一般管理費の総額が既存店ベースで対前年同期比97.9%と改善することができました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は営業収益845億80百万円(対前年同期比101.6%)、営業利益8億35百万円(対前年同期比995.2%)、経常利益8億64百万円(対前年同期比1,185.3%)となり、四半期純利益は4億97百万円(前年同期は3億75百万円の四半期純損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ71百万円増加し、81億60百万円となりました。増減の主な内容は、商品が1億90百万円、電子マネー決済の増加等で未収入金が1億32百万円増加し、前事業年度末が金融機関休業日であったこと等により現金及び預金が2億79百万円減少したこと等によりります。

固定資産は、前事業年度末に比べ5億89百万円減少し、164億85百万円となりました。増減の主な内容は、減価償却費及び減損損失計上等で有形固定資産が6億46百万円減少し、投資その他の資産が58百万円増加したこと等によりります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ5億17百万円減少し、246億45百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ24億15百万円減少し、172億円となりました。減少の主な内容は、新規の長期借入金の実行に伴い短期借入金が7億80百万円、前事業年度末日が金融機関休業日のため決済が当事業年度へ回ったこと等により、買掛金が7億69百万円減少したこと等によりります。

固定負債は、前事業年度末に比べ14億円増加し、43億29百万円となりました。これは、主に長期借入金が15億円増加したこと等によりります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ10億14百万円減少し、215億29百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ4億97百万円増加し、31億15百万円となりました。これは、主に四半期純利益を4億97百万円計上したこと等によります。

## (3) 業績予想に関する説明

2016年2月期通期の業績予想につきましては、2015年9月24日に公表しました業績予想を修正しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が43百万円増加し、利益剰余金が43百万円減少しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (3) 追加情報

当社は、2015年10月14日開催の取締役会において、イオンリテール株式会社（以下「イオンリテール」といいます。）との間で、当社を分割会社、イオンリテールを分割承継会社とする吸収分割を行うことを決議し、同日付で吸収分割契約を締結しました。

## 1. 取引の概要

## (1) 吸収分割の理由と目的

当社は、2013年6月に株式会社パワーズフジミの新潟県内のスーパーマーケット7店舗を譲り受け、新潟県におけるスーパーマーケット事業（以下「対象事業」といいます。）を本格的にスタートいたしました。

当社はイオングループに所属しており、対象事業を譲り受けた後、イオンブランドである「トップバリュ」や物流機能など、イオングループのインフラを最大限に活用し、地域の皆さまの日々の暮らしに貢献してまいりました。しかしながら、新潟県における人口減少や、競合店の出店、当社の出店計画の遅れや遠隔地であることによる環境変化への対応の遅れなどにより対象事業の収益は当初の予定より低調に推移している状況です。

このような状況のなか、当社にとっては、対象事業をイオンリテールに吸収分割の方法で承継させることが東北エリアに特化し事業基盤の強化に徹底できること、イオンリテールにとっ

ては、条例により 3,000 m<sup>2</sup>以上の店舗の開設が難しい新潟県において今回の対象店舗のような規模の店舗を展開することが可能となるなどの理由により、両社にとって最善の策と認識し吸収分割を行うことといたしました。

(2) 吸収分割する相手先の名称

イオンリテール株式会社

(3) 吸収分割する事業の内容、規模

①新潟県内におけるスーパーマーケット事業、7店舗

②吸収分割する店舗の売上高 (2015年2月期)

4,216百万円

(4) 吸収分割の効力発生日

2016年3月1日 (予定)

(5) 法的形式を含むその他の取引の概要

当社を分割会社とし、イオンリテールを承継会社とする吸収分割 (簡易吸収分割) であり、その対価は現金 90 百万円であります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日) に基づき「共通支配下の取引」として会計処理を実施する予定であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2015年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216	937
売掛金	133	213
商品	3,051	3,241
貯蔵品	60	45
前払費用	329	314
繰延税金資産	83	83
未収入金	3,062	3,194
その他	154	132
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	8,088	8,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,671	8,059
工具、器具及び備品(純額)	1,414	1,382
土地	5,066	5,063
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	15,152	14,505
無形固定資産	22	21
投資その他の資産		
投資有価証券	128	188
長期前払費用	399	425
差入保証金	1,339	1,314
その他	33	29
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	1,899	1,958
固定資産合計	17,074	16,485
資産合計	25,162	24,645



(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2015年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,848	9,078
短期借入金	3,250	2,470
1年内返済予定の長期借入金	530	400
未払金及び未払費用	2,496	2,364
未払法人税等	98	179
未払消費税等	599	235
賞与引当金	147	342
役員業績報酬引当金	5	22
設備関係支払手形	690	288
資産除去債務	0	—
店舗閉鎖損失引当金	1	—
その他	1,946	1,820
流動負債合計	19,615	17,200
固定負債		
長期借入金	—	1,500
退職給付引当金	301	338
長期預り保証金	1,364	1,282
繰延税金負債	173	167
資産除去債務	1,047	1,013
その他	40	27
固定負債合計	2,928	4,329
負債合計	22,544	21,529
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,685	3,686
資本剰余金	4,065	4,067
利益剰余金	△5,199	△4,745
自己株式	△6	△2
株主資本合計	2,544	3,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	94
評価・換算差額等合計	52	94
新株予約権	21	15
純資産合計	2,618	3,115
負債純資産合計	25,162	24,645

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)
売上高	81,819	83,122
売上原価	63,774	64,416
売上総利益	18,044	18,705
その他の営業収入	1,465	1,457
営業総利益	19,510	20,163
販売費及び一般管理費	19,426	19,328
営業利益	83	835
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	3
債務勘定整理益	4	10
補助金収入	0	53
違約金収入	3	7
受取保険金	2	2
その他	7	3
営業外収益合計	21	81
営業外費用		
支払利息	28	22
解約違約金	—	12
シンジケートローン手数料	—	12
その他	3	4
営業外費用合計	32	52
経常利益	72	864
特別利益		
固定資産売却益	0	—
資産除去債務取崩益	—	48
特別利益合計	0	48
特別損失		
減損損失	363	270
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1	—
その他	1	—
特別損失合計	367	270
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△294	642
法人税、住民税及び事業税	92	167
法人税等調整額	△11	△23
法人税等合計	81	144
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△375	497

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。